

経営概要書

法人名：

公益財団法人 秋田県林業労働対策基金

(公益13)

代表者職氏名	理事長 杏沢 了介
所在地	秋田市川元山下町8-28

所管部課名	農林水産部森林整備課
設立年月日	平成4年7月28日

【沿革及び県の出捐理由】

県内において林業労働に従事する者の就労条件を改善し林業従事者の安定的確保を図るとともに若年林業従事者の育成及び確保を促進させ、林業の安定的発展を図るため県等の出捐により平成4年7月に設立された。平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。

【出捐者】 (H26年度当初)

(単位:千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	620,000	68.7%
市町村	22	175,001	19.4%
その他	88	108,057	12.0%
計	111	903,058	100.0%

【事業】

①主たる業務

- ・林業労働力確保対策事業
- ・林業就業促進総合対策事業
- ・林業雇用改善促進事業（事業体強化、人材育成を含む）

②事業実績

(単位:人)

事業名等	H23年度	H24年度	H25年度
林業労働力確保対策	1,255	1,382	1,455
林業就業促進総合対策	38	44	45
地域林業雇用改善	303	323	283
林業就業支援	25	25	21

③H25年度事業概要及びH26年度事業計画・目標

(H25年度事業概要) 県内の林業事業体事業主等に対し、従事者の就労条件の改善等を目的とする助成や相談指導等を行った。さらに若年林業従事者の育成に努めるなど定着の促進を図るほか、新規就労者・新規学卒者の雇用を目的とした林業就業支援講習や体験学習等を実施した。

(H26年度事業計画・目標) 林業従事者の確保・育成を図るため、林業の知識や技術の習得を目的とした研修や各助成制度の促進に努める。また、事業主への相談指導の強化、新規就労者の確保を目的とした講習会等を実施する。

【組織】

①役員数(H26.7.1現在)

(単位:人)

区分	理事		監事		評議員	
	H25	H26	H25	H26	H25	H26
常勤	1	1				
内、県退職者	1	1				
内、県職員						
非常勤	5	4	2	2	6	5
内、県退職者	1	1		1		
内、県職員	1		1		1	
計	6	5	2	2	6	5
内、県関係者	3	2	1	1	1	

②職員数(H26.4.1現在)

(単位:人)

区分	H25	H26	正職員 平均年齢 53歳	正職員 平均勤続年数 9年
正職員	2	2		
内、県退職者	1	1		
出向職員				
内、県職員				
臨時・嘱託	1	1		
内、県退職者				
計	3	3	正職員平均年収(H25年度) 3,939千円	
内、県関係者	1	1		

役員報酬支給対象者数(H25年度)	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	60歳
平均役員報酬額(H25年度)	50千円/年

【財務】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
経常収益	98,934	99,725
基本財産・特定資産運用益	13,618	13,610
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	5,429	6,136
自主事業収益		
受取補助金・受取負担金	78,732	78,824
その他の収益	1,155	1,155
経常費用	100,553	100,887
事業費	94,419	95,494
管理費	6,134	5,393
人件費(事業費分含む)	15,091	15,628
当期経常増減額	△ 1,619	△ 1,162
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,619	△ 1,162
当期指定正味財産増減額	1,034	1,034
当期正味財産増減額合計	△ 585	△ 128

②貸借対照表

(単位:千円)

区分	平成24年度	平成25年度
流動資産	17,450	16,470
固定資産	1,008,576	1,010,050
資産計	1,026,026	1,026,520
流動負債	1,220	1,395
短期借入金		
固定負債	3,412	3,860
長期借入金		
負債計	4,632	5,255
指定正味財産	907,193	908,226
うち基本財産充当額	907,193	908,226
一般正味財産	114,201	113,039
うち基本財産充当額		
正味財産計	1,021,394	1,021,265
負債・正味財産計	1,026,026	1,026,520

退職給与引当状況	(単位:千円)		
	要支給額	引当額	引当率(%)
	3,859	3,859	100.0%

区分	平成24年度	平成25年度
県の貸付金残高	—	—
県の損失補償残高	—	—
県の債務保証残高	—	—

【県の財政支出】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	75,436	78,732	78,824	森林・林業雇用総合対策事業
委託費			1,091	林業事業体強化人材育成事業
指定管理料				
貸付金				

1 主な経営指標

項目		単位	H23年度	H24年度	H25年度	H23-24増減	H24-25増減
健全性	自己資本比率	%	99.47	99.55	99.49	0.08	△ 0.06
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	869.46	1,430.33	1,180.65	560.87	△ 249.68
効率性	剰余金(△欠損金)	千円	115,820	114,201	113,039	△ 1,619	△ 1,162
	総資本利益率	%	△ 0.15	△ 0.16	△ 0.11	△ 0.01	0.05
	職員1人当たり経常収入額	千円	33,544	32,978	33,242	△ 566	264
	人件費比率	%	13.80	15.25	15.67	1.45	0.42

2 経営目標の達成状況

経営目標		区分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	
指 経営改善	収入に対する管理費の割合	目標	10.0	10.0	10.0	10.0	
		実績	5.2	6.2	5.4		
	指 事業成果	助成対象者の増加(人・事業体数)	目標	1,526	1,597	1,695	1,648
			実績	1,217	1,338	1,410	
指 事業成果	指導相談業務の充実(数)	目標	230	220	220	220	
		実績	250	263	206		
顧客満足度指数		目標	—	—	—	—	
		実績	—	—	—	—	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

当財団は、県からの事業移管に伴う財源として40億円を借入し、その運用益で林業従事者の就労条件の改善や、育成・定着を図る事業を継続し実施してきた。しかし、平成15年度に事業を移管されたまま40億円を繰上償還し、平成16年度から、財源を県補助金と基本財産等運用益で継続実施してきたが、平成26年度中に保有する一部の有価証券が償還を迎え、同等の条件による運用が困難であることが予想される。このため安全で、効果的な運用方法等について検討する必要がある。

近年、国や県の施策により、安定的に新規就労者を確保してきていることから、当財団では将来秋田県の基幹となる優秀な林業技能者の育成及び定着までの総合的な支援を行っている。毎年20名余の基幹林業作業士を養成し、高い定着率を保っていることから、事業主への相談指導等も含め、一定の成果を上げていると考える。

<H25年度経営評価指摘事項(早期の改善が望まれる事項)に係る対応措置>

指摘事項：なし

措置状況：

4 総合評価(計算書類等の資料による評価)

A 概ね良好	<input checked="" type="radio"/> 改善の余地あり	C 改善措置が必要
<p>・補助金、受託収入の増加等により、経常収益は前年度比で791千円増加した。また、人件費の増加等により、経常費用は前年度比で334千円増加した。よって、当期経常増減額は、前年度比457千円増加の△1,162千円となり、概ね収支均衡を達成した。</p> <p>・剰余金である一般正味財産は113,039千円と経常増減額の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。</p> <p>・経営改善指標の「収入に対する管理費の割合」は目標水準を確保している。事業成果指標については、「助成対象者の増加」、「指導相談業務の充実」のいずれも目標に達していない。</p> <p>【改善が望まれる事項】</p> <p>・H26年度に保有有価証券の一部が償還を迎え低利回り環境下での再投資を余儀なくされるため、運用収益の減少が予想されることから、収支均衡を維持する観点からコスト面でのさらなる効率化が望まれる。</p>		